

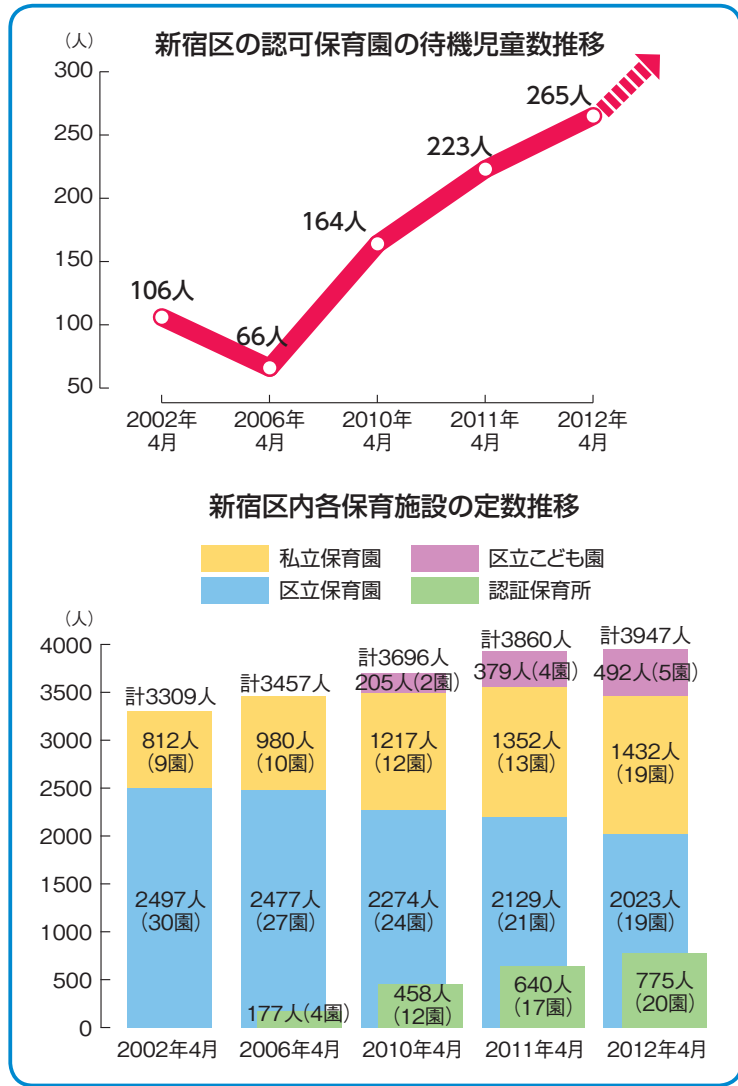
都議会第1回定例会予算特別委員会

認可保育園の増設を急いで!

大山とも子都議が猪瀬知事にせまる



質問する大山とも子都議(3月13日)



新宿区の待機児童数は過去最多に
保育園の待機児童が社会問題となつています。日本共産党都議団の調査では都内19区24市6町村では認可保育園の4月入園申し込み者6万1千人のうち2万3千以上の乳

転後の跡地に私立認可保育園が建設
新宿区内では、今後、中央図書館移転後の跡地に私立認可保育園が建設

新宿区の待機児童数は過去最多に

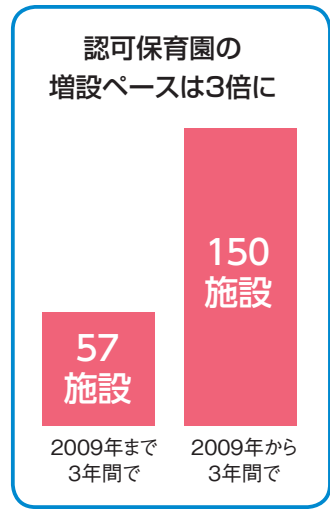
下落合の中央図書館跡地でも増設予定

日本共産党都議団と大山とも子都議は、待機児解消のためには認可保育園増設が必要と一貫して都に求めてきました。2009年度までの3年間で全都で認可保育園を57園しか増設しませんでした。2010年度からの3年間で150園、1万75000人の認可保育園を増やすことができました。

「都有地も積極的に活用して行きたい。」と答え、中井敬三財務局長は、都
有地について、都が利用しない場合は
区市町村の意向を聞き、売却か貸付を
検討すると答弁しました。

大山とも子都議の質問に対し川澄
俊文福祉保健局長は、「国に国有地の
貸付料を減額するよう求めている。」
「都有地も積極的に活用して行きたい。」
と答え、中井敬三財務局長は、都
有地について、都が利用しない場合は
区市町村の意向を聞き、売却か貸付を
検討すると答弁しました。

大山都議「都有地・国有地の活用を!」 都「積極的に活用したい」



されることになりました。今後さらに
全都で3万人分の認可保育園を増や
すためがんばります。

認可保育園の増設などを求める請願

自民・公明・民主などが反対

保育園の待機児童が増えるなか、12万人を超える署名とともに都議会に出されていた『東京の待機児童の解消と「保育の質」の向上のための予算増額に関する請願』に民主・自民・公明・維新・みんなの各会派が反対、都民の切実な願いに背を向けました。

100人規模の認可保育園を整備するには、都内だと平均2億5400万円程度かかりますが、東京都が出している補助額は平均3000万円程度でしかありません。公立保育園については、東京都は補助金を出していないため、民営化がすすんでいます。待

機児解消のためにも、都有地活用はもちろんのこと、認可保育園整備費や運営費補助の増額が求められます。

◎…採択 ×…不採択

	民主	自民	公明	共産	ネット	維新	みんな
東京の待機児の解消と「保育の質」の向上のための予算要望に関する請願	×	×	×	◎	◎	×	×

子育ての願い実現に全力

活動報告 日本共産党都議団と大山とも子都議

子どもの医療費無料化へ 道をひらく

子どもの医療費無料化は、80年代から日本共産党都議団がくりかえし条例提案。1992年、3歳未満を対象に都の制度化が決定しました(94年実施)。その後、日本共産党と大山とも子都議は、「乳幼児とは就学前のすべての子どもたち」と主張。新宿をはじめ、対象年齢を広げる自治体が増え、2001年に東京都でも実現しました。

その後もねばり強い都民の運動と日本共産党都議団のとりくみで所得制限はあるものの小中学生の医療費無料化が実現されました。

幼稚園への 助成制度の拡充を

幼児期の教育機関として、私立幼稚園は公立幼稚園とともに大きな役割を果たしています。しかし私立幼稚園は経営が厳しく、保護者の負担も大変です。

日本共産党都議団と大山とも子都議は、私立幼稚園への補助の増額や保育料・入園料への補助の充実、3歳児保育や預かり保育への支援などをくりかえし求めてきました。2008年には全国44位だった園児一人あたりの私立幼稚園への経常費補助は、2011年度には約2万円増額し、全国30位にまで向上させることができました。また東日本大震災の経験をふまえ、幼稚園の耐震化や防災備蓄、小型発電機、省エネ設備への補助の充実を要望。来年度予算では天井や照明などの耐震化への助成などが実現しました。



子育て支援について調査する
大山とも子都議

都立高校授業料無償化へ 流れつくる

「授業料を払いきれずに都立高校を退学せざるをえなかった」。生徒の訴えにもとづいて、大山とも子都議は東京都と交渉。日本共産党都議団は授業料軽減の申し入れや給付制奨学金の条例提案を行ってきました。その後、国の制度として公立高校授業料無償化と私立高校の支援金制度がスタート。都として国制度への上乗せ補助も実現しました。

自民・公明政権は、2014年度から所得制限を設けようとしています。高校生の子を持つ方から「上の子は都立高校の授業料が無料で助かったけど、4月から高校に入学する下の子がどうなるのか、とても不安です」という声が寄せられています。

日本共産党都議団と大山とも子都議は、現行制度を守るとともに、都制度として授業料だけでなく教科書代や修学旅行費なども含めた、教育費の支援を求めています。

パ ママからの声にこたえ 除染すすめる

「都内でも放射線のホットスポット見つかる」日本共産党都議団による都内各地の放射線測定結果が、テレビや週刊誌に大きくとりあげられ、海外のメディアも注目。とともに調査も対策もしない東京都に対し、日本共産党都議団と大山とも子都議は専門家にも協力してもらい、調査を実施しました。ついに、東京都も測定や除染に踏み出さざるをえなくなりました。



日本共産党東京都議団ニュース

大山とも子だより 4月号外

——都民が主人公の東京へ——

●発行
日本共産党東京都議会議員団
控室電話 (5320) 7270
F A X (5388) 1790

●連絡先
大山とも子事務所
新宿区住吉町11-25
電話 (3357) 3818
FAX (3353) 4912

◆都政に関するご意見・ご要望をお寄せください!